

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本システムウエア株式会社
【英訳名】	NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 青木 正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,318,434	5,297,608	24,906,923
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	10,508	78,179	819,047
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	15,282	39,649	565,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,501	38,268	547,234
純資産額(千円)	11,263,655	11,649,162	11,722,642
総資産額(千円)	20,007,768	19,561,127	19,898,911
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額( ) (円)	1.03	2.66	37.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	56.2	59.5	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	453,205	473,428	1,700,074
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,727	33,208	192,110
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,704	108,257	1,149,357
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,474,936	3,832,768	3,500,640

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第45期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第46期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第45期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

7. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、輸出の減少や生産活動の低下がみられ、徐々に上向きの動きが出てきたものの、全般的には厳しい状況が続きました。

情報サービス産業界におきましても、震災の影響や景気の停滞を背景に、顧客企業のIT投資に対する抑制傾向が続きました。その一方で、顧客企業におけるクラウドサービスの利用拡大、スマートフォンの普及などが進み、当業界においてはそれらのサービス拡充に向けた動きが加速しました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の下、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期においては、開発部門において組織を再編し、マネジメント強化により稼働率の改善および間接費用の圧縮を図りました。さらに、クラウドサービスの拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化などに引き続き取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の停滞および震災の影響に伴う顧客企業のIT投資抑制や内製化が続きましたが、製造業や情報通信業、金融・保険業における需要は堅調に推移しました。一方で、卸売・小売業向けの需要が前年の大型案件の反動から減少し、全体としては前年同期並みの結果となりました。経常利益につきましては、製販一体による営業の強化、稼働率向上や原価低減に向けた取り組みなどを継続推進し、着実な利益確保を図ったことにより増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は62億90百万円（前年同期比20.1%増）、売上高は52億97百万円（同0.4%減）、営業利益は76百万円（前年同期は6百万円の損失）、経常利益は78百万円（同10百万円の損失）、四半期純利益は39百万円（同15百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

#### < ITソリューション >

業種別では、金融・保険業向けの需要は堅調に推移した一方で、前年同期の大型案件の反動から卸売・小売業向けの需要が大きく落ち込み、製造業や情報通信業においても当セグメントでは若干の減収となりました。事業別では、ソリューション事業、データセンター事業は安定的に推移しましたが、システム運用事業は顧客の内製化の影響を受けて大きく落ち込みました。これらの結果、受注高は41億71百万円（前年同期比25.0%増）、売上高は33億67百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は11百万円（前年同期は74百万円の損失）となりました。

#### < プロダクトソリューション >

組込みソフトウェア開発においては、モバイル分野はAndroid開発需要が堅調だったもののフィーチャーフォンの開発減少が続き、カーエレクトロニクス分野も震災の影響を受け、需要が微減となりました。一方、アプリケーション開発とデバイス開発の中間に位置するプラットフォーム開発が、新規顧客開拓の推進により好調に推移しました。また、デバイス開発においては、顧客の内製化傾向が依然として強く、需要減少が続きました。これらの結果、受注高は21億18百万円（前年同期比11.4%増）、売上高は19億30百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は64百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払及び設備投資などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローの増加により賄い、前連結会計年度末と比べ3億32百万円増加し、38億32百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、4億73百万円（前年同期比20百万円の収入の増加）となりました。主な要因としては、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加7億4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、33百万円（前年同期比13百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、1億8百万円（前年同期比5百万円の支出の増加）となりました。配当金の支払78百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出30百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、48百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

現在、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の下、ビジネスモデルの転換と事業領域の拡大を図るとともに、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

足元の状況としましては、当第1四半期連結累計期間の業績は、景気停滞や震災の影響による投資抑制や顧客内製化などにより需要の減少が見られたものの受注確保に努め、また、稼働率改善や品質・生産性向上などを徹底した結果、売上高および利益ともに概ね計画通りに推移いたしました。

今後の国内景気につきましては、震災の影響から持ち直しに転じる傾向が見られつつありますが、企業の投資抑制に加え、電力供給の制約や原油価格上昇の影響による下振れリスクなども懸念され、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

また、情報サービス産業界におきましては、IT投資が徐々に回復に向かいつつある一方、震災の影響による一部の投資抑制が続く、製品・サービスの単価下落も進行しております。さらに、クラウドに代表されるように、システムの所有からサービスの利用へのシフトが本格化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、受注確保とコスト削減に引き続き努めるとともに、クラウドサービスのさらなる拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化を推進してまいります。また、上流工程へのシフトにより、従来のシステム開発からサービス分野へ事業領域を拡大するとともに、モバイル事業およびクラウド事業を融合させた新たなサービスの提供なども目指してまいります。加えて、中国現地法人における開発の本格化、新規事業の企画・試行など、新たな収益源の確立に向けた取り組みに一層注力してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,900,000	14,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		14,900,000		2,538,300		3,047,780

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,500	148,965	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,400		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,965	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町 31番11号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,500,640	3,832,768
受取手形及び売掛金	4,890,612	3,602,264
商品	117,289	100,361
仕掛品	379,796	849,525
貯蔵品	2,003	720
繰延税金資産	451,122	409,061
その他	209,108	462,521
貸倒引当金	5,791	5,713
流動資産合計	9,544,781	9,251,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,842,053	3,790,460
土地	4,114,051	4,114,051
その他(純額)	168,055	173,204
有形固定資産合計	8,124,161	8,077,715
無形固定資産	233,185	226,505
投資その他の資産		
投資有価証券	80,616	78,202
敷金及び保証金	608,412	606,943
繰延税金資産	575,400	585,690
その他	754,881	757,160
貸倒引当金	22,528	22,601
投資その他の資産合計	1,996,782	2,005,395
固定資産合計	10,354,129	10,309,617
資産合計	19,898,911	19,561,127



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,212,350	1,042,742
短期借入金	3,100,000	3,100,000
リース債務	122,143	123,079
未払法人税等	191,125	23,050
賞与引当金	670,318	367,878
工事損失引当金	-	6,085
製品保証引当金	30,000	-
その他	929,260	1,319,380
流動負債合計	6,255,198	5,982,216
固定負債		
リース債務	340,883	309,760
退職給付引当金	1,034,288	1,071,479
役員退職慰労引当金	314,166	314,166
事業整理損失引当金	209,930	209,930
環境対策引当金	10,230	12,787
資産除去債務	11,571	11,624
固定負債合計	1,921,069	1,929,748
負債合計	8,176,268	7,911,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	6,130,270	6,058,171
自己株式	107	107
株主資本合計	11,716,242	11,644,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,804	6,236
為替換算調整勘定	2,127	1,962
その他の包括利益累計額合計	6,932	8,198
少数株主持分	13,332	13,217
純資産合計	11,722,642	11,649,162
負債純資産合計	19,898,911	19,561,127

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	5,318,434	5,297,608
売上原価	4,577,536	4,472,873
売上総利益	740,898	824,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,574	45,824
執行役員報酬	24,119	24,278
給料手当及び賞与	331,972	345,744
賞与引当金繰入額	21,948	26,423
退職給付費用	23,989	24,787
福利厚生費	50,290	55,119
通信交通費	30,091	29,405
業務委託費	39,854	37,179
賃借料	50,168	41,214
貸倒引当金繰入額	2,276	-
その他	128,523	118,160
販売費及び一般管理費合計	747,807	748,139
営業利益又は営業損失 ( )	6,909	76,595
営業外収益		
受取利息	-	6
受取配当金	685	172
受取手数料	2,251	2,277
受取保険金	-	2,500
その他	6,883	4,539
営業外収益合計	9,820	9,496
営業外費用		
支払利息	13,219	7,818
その他	200	93
営業外費用合計	13,419	7,912
経常利益又は経常損失 ( )	10,508	78,179
特別損失		
固定資産除却損	42	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,910	-
特別損失合計	8,953	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	19,462	78,099
法人税、住民税及び事業税	6,445	5,811
法人税等調整額	8,502	32,753
法人税等合計	2,057	38,564
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	17,404	39,534
少数株主損失 ( )	2,122	115
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	15,282	39,649

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	17,404	39,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,096	1,431
為替換算調整勘定	-	165
その他の包括利益合計	6,096	1,266
四半期包括利益	23,501	38,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,379	38,383
少数株主に係る四半期包括利益	2,122	115

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	19,462	78,099
減価償却費	106,860	102,383
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,988	4
賞与引当金の増減額( は減少)	267,057	302,440
工事損失引当金の増減額( は減少)	45,044	6,085
製品保証引当金の増減額( は減少)	-	30,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	35,607	37,190
その他の引当金の増減額( は減少)	-	2,557
受取利息及び受取配当金	685	178
支払利息	13,219	7,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,910	-
売上債権の増減額( は増加)	1,329,200	1,326,737
たな卸資産の増減額( は増加)	589,200	451,517
仕入債務の増減額( は減少)	323,931	170,495
その他	126,880	41,251
小計	467,376	647,487
利息及び配当金の受取額	685	178
利息の支払額	11,929	9,427
法人税等の支払額	2,925	164,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,205	473,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,626	20,657
無形固定資産の取得による支出	6,642	5,047
その他	5,542	7,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,727	33,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	30,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,907	30,187
配当金の支払額	43,789	78,070
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,704	108,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	165
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	330,774	332,128
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,161	3,500,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,474,936	3,832,768

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,474,936千円	現金及び預金勘定 3,832,768千円
現金及び現金同等物 3,474,936千円	現金及び現金同等物 3,832,768千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	59,599	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,505,721	1,812,713	5,318,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	281	281	-
計	3,505,440	1,812,994	5,318,434
セグメント利益又は損失( )	74,214	67,305	6,909

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,358,035	1,939,573	5,297,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,571	9,571	-
計	3,367,606	1,930,001	5,297,608
セグメント利益	11,602	64,993	76,595

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(注)1,2	1.03円	2.66円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	15,282	39,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	15,282	39,649
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,821	14,899,808

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 剰余金の配当に関する取締役会決議

当第1四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり剰余金の配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月11日 取締役会	111,748	7.50

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年8月10日

日本システムウエア株式会社  
取締役会 御中

### 明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一 男  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川崎 浩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。